

## 令和6年度9月補正予算概要

## 1 一般会計補正予算額

計上額	670億	3,267万円
うち 令和6年能登半島地震への対応	637億	3,209万円
(うち復興基金(県事業))	15億	6,045万円
(うち復興基金(市町事業))	61億	3,500万円
(うち復興基金(市町枠配分))	50億円	
うち 上記除き	33億	58万円
<b>補正後累計</b>	<b>1兆3,073億</b>	<b>4,711万円</b>
うち 令和6年能登半島地震への対応	7,219億	9,594万円
(うち復興基金(県事業))	15億	6,045万円
(うち復興基金(市町事業))	61億	3,500万円
(うち復興基金(市町枠配分))	50億円	
うち 上記除き	5,853億	5,117万円

令和6年能登半島地震対応の累計 9,421億 600万円  
(令和5年度3月補正予算、令和6年度当初予算・6月補正予算・9月補正予算の合計)

## (補正内訳)

・ 投資的経費	452億	1,127万円
(地震分)	423億	4,635万円
(上記除き)	28億	6,492万円
・ 一般行政経費	218億	2,140万円
(地震分)	213億	8,574万円
(上記除き)	4億	3,566万円

## (充当財源)

・ 国庫支出金	359億	8,619万円
・ 寄附金	16億	5,000万円
・ 財政調整基金		8億円
		( R⑥未残高見込 72億円 地震前の残高 144億円 )
・ 復興基金	126億	9,545万円
・ 県債	151億	9,600万円
・ その他	7億	503万円

債務負担行為 20億 9,000万円

## 2 事業内容

### I 令和6年能登半島地震への対応

#### ○ 復興基金の活用

・ 基本メニュー（市町事業、県事業） ※各事業は以下に個別記載	400億円程度	（うちR6.9月補正）	7,695,453 千円
・ 市町への枠配分	100億円程度	（うちR6.9月補正）	5,000,000 千円
・ 後年度に生じる課題への対応	40億円程度		

#### 1 暮らしとコミュニティの再建

- ・ 被災者の生活支援
  - － 被災者の見守り強化【復興基金(市町)】 115,000 千円  
仮設住宅の高齢者世帯等における緊急通報システム設置への支援
  - － 仮設住宅における自治組織の立ち上げ支援【復興基金(市町)】 17,000 千円  
新たに自治会等を設立する際の経費や運営費への支援(最大20万円)
  - － 仮設住宅の維持管理に対する支援【復興基金(市町)】 318,000 千円  
共用施設における光熱水費等の維持管理費への支援
  - － 被災地域の防犯灯の管理支援【復興基金(市町)】 68,000 千円  
住民が2割以上減少した自治会等が所有・管理する防犯灯の電気料金支援  
(補助率1/2、上限8千円/灯/年)
  - － 仮設住宅からの移転費用の支援【復興基金(市町)】 1,000 千円  
仮設住宅の集約・撤去等に伴う移転費用の支援(最大10万円/世帯)
  - － 広域避難高齢者等の地元の介護施設等への帰還に向けた支援【復興基金(県)】 5,000 千円  
介護支援専門員など専門職と連携した受入調整
  - － 被災地における介護人材の確保 8,000 千円  
介護助手の活用に向けた事業者向けセミナー、専門家による個別相談
  - － 被災地における介護施設の再開支援 68,550 千円  
被災施設の移設再開経費への支援
  - － 広域避難高齢者等の避難先地域での受入れ施設の確保 42,840 千円  
避難先地域の定員超過を解消するための空き施設改修等への支援
  - － 私立学校の被災生徒の授業料等の減免【復興基金(県)】  
復興基金への財源振替(R6当初予算事業) 72,120 千円  
家屋に被害を受けた世帯に対する授業料等の減免
  - － 説明会等での託児サービスの提供【復興基金(市町)】 2,000 千円  
復旧・復興に向けた住民説明会等での託児サービス実施への支援
- ・ 住宅再建の支援
  - － 国の交付金制度(地域福祉推進支援臨時特例給付金)を活用した半壊以上の被災世帯への支援(予算の積み増し) 6,579,308 千円  
家財等の取得や住宅再建の支援(最大300万円)

- 住宅再建を行う半壊以上の被災子育て世帯等への支援【復興基金(県)】
  - 復興基金への財源振替(R5.3月補正予算事業) 100,000 千円
  - 住宅融資の利子への助成(最大300万円)
- 住宅再建に係る二重ローン対策【復興基金(県)】 25,000 千円
  - 既存住宅融資の利子への助成(最大50万円)
- 恒久的な住居への転居費用等の支援【復興基金(市町)】 111,000 千円
  - 民間賃貸住宅への入居時の契約初期費用(20万円/世帯)、
  - 公営住宅への入居時の初期設備費用(10万円/世帯)、
  - 自宅や民間賃貸住宅等への転居費用、みなし仮設住宅・公営住宅から
  - 建設型応急仮設住宅への移転費用(10万円/世帯)
- 住宅再建の相談支援・情報発信【復興基金(市町)】 69,000 千円
  - 専門的な相談受付窓口の設置、個別訪問・聞き取り等の伴走支援、
  - 被災者の生活再建への広報や広域避難者への情報提供など
- 「いしかわ型復興住宅モデルプラン集」の作成
  - ライフスタイルに応じた住宅の設計プランのとりまとめ・発信
- 宅内配管修繕工事の促進【復興基金(県)】
  - 復興基金への財源振替(R6.6月補正予算事業) 160,000 千円
  - 地元市町以外の工事業者に依頼する場合の追加費用の負担軽減
- 住宅応急修理工事の促進【復興基金(県)】 600,000 千円
  - 地元市町以外の工事業者に依頼する場合の追加費用の負担軽減
- 市町営住宅の空室利用の促進【復興基金(市町)】 16,000 千円
  - 被災者の入居に向けた修繕費用への支援
- 被害を受けた宅地の復旧と住宅の傾斜修復等への支援【復興基金(市町)】
  - 一部復興基金への財源振替(R6.6月補正予算事業) 3,317,000 千円
  - 擁壁・地盤・宅地法面等の復旧、住宅の地盤改良・傾斜修復への支援
- 土砂災害特別警戒区域内の被災住宅の移転再建支援【復興基金(市町)】
  - 144,000 千円
  - 区域指定前から居住する世帯(半壊以上)の移転等への支援(最大300万円)
- ・ 地域コミュニティの再建支援
  - 能登官民連携復興センターの運営支援【復興基金(県)】 45,000 千円
    - 地域団体等に伴走し全国からの支援を効果的につなぐ組織の設立・運営
  - 地域コミュニティ施設等の再建支援【復興基金(市町)】 1,252,000 千円
    - 地域で管理する集会所や神社等の建替・修繕への助成
    - (補助率3/4、上限1,200万円)
  - 自治公民館の再建支援【復興基金(市町)】 63,000 千円
    - 自治会等が所有・管理する施設の建替・修繕への助成(補助率2/3)
  - 地域水道施設の復旧支援【復興基金(市町)】 136,000 千円
    - 自治会等が所有・管理する水道施設の復旧支援(補助率2/3)
  - 生活道路の復旧支援【復興基金(市町)】 133,000 千円
    - 自治会等が管理する道路の復旧支援(補助率2/3、上限1,200万円)

- 集落の共同墓地の復旧支援【復興基金(市町)】 88,000 千円  
通路や擁壁など共有部分の復旧支援(補助率1/2、上限1,200万円)
- 民間所有の文化財の復旧支援【復興基金(県)】 350,000 千円  
国・県・市町の補助制度に加えた支援による所有者負担の更なる軽減  
(国・県・市町指定文化財、国登録文化財、国選定文化財:補助率2/3、  
未指定文化財:補助率1/2)

## 2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

### ・ 中小企業等への支援

- 能登事業者支援センター・ILAC能登の機能強化【復興基金(県)】 37,000 千円  
個々の事業者のよろず相談にワンストップで対応しプッシュ型で支援を行う  
体制の整備、求人開拓の強化や職業紹介機能の追加など
- 被災地の求人・求職のマッチングの強化【復興基金(県)】 25,000 千円  
現役世代に向けた能登の仕事に関する相談会(金沢・加賀中心)や合同就職  
面接会(能登)の開催、新規就労者向けの職業訓練の実施支援
- 被災地における復興業務の担い手確保【復興基金(県)】 150,000 千円  
高齢者・障害者等が「能登復興推進隊」として仮設住宅周辺の環境整備など  
復興に資する業務に従事する仕組みを構築
- 商店街等の街路灯の管理支援【復興基金(市町)】 3,000 千円  
事業者が2割以上減少した商店街等が所有・管理する街路灯の電気料金支援  
(補助率1/2、上限8千円/灯/年)
- 仮設商店街等の整備支援【復興基金(市町)】 105,000 千円  
整地費や借地料等への支援(補助率10/10、上限1,200万円)

### ・ 農林漁業者への支援

- 機械・施設等の修繕・再取得に対する支援(予算の積み増し) 6,062,000 千円  
トラクター、畜舎、木材加工設備、漁船など(事業者負担1/10)
- 共同利用施設の修繕・再取得に対する支援(予算の積み増し) 524,574 千円  
水産物の鮮度保持施設など(事業者負担3/10)
- 小規模農家の営農再開に向けた支援 5,000 千円  
地域の農業者による田植えや稲刈り等の受託促進
- 担い手の営農継続に向けた支援 5,000 千円  
稲刈りや果樹剪定などの技術を有する農業専門人材の派遣
- 操業を再開した漁業者に対する支援 20,500 千円  
能登で水揚げされた漁獲物のかなざわ総合市場への運送費支援
- 漁港の復旧 8,877,117 千円  
狼煙漁港・鹿磯漁港の応急復旧と本復旧に向けた検討、  
蛸島漁港・高倉漁港・石崎漁港・富来漁港・舳倉島漁港の本復旧

### ・ 誘客の促進

- 「今行ける能登」への誘客の促進 14,000 千円  
のと里山空港を活用した「能登復興応援ツアー」の追加実施、  
大手旅行会社と連携した金沢等を起点とする応援ツアーの造成支援

- － 修学旅行の誘致に向けた震災学習プログラムの検討 2,000 千円  
R7春の誘致活動に向けた候補地やPR手法の検討

### 3 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

#### ・ 災害対応力の強化

- － 住宅の耐震改修促進【復興基金(市町)】 150,000 千円  
被災した住宅や耐震性が不足する住宅の耐震改修等への支援の拡充  
(最大150万円→180万円、上乗せ分は県と市町で折半)
- － 指定避難所等の機能強化【復興基金(市町)】 66,000 千円  
夜間照明や簡易ベッド、間仕切りなどの設備整備への支援
- － 自主防災組織の機能強化【復興基金(市町)】 28,000 千円  
資機材の整備や訓練実施等への支援
- － 市町の防災体制の強化【復興基金(市町)】 4,000 千円  
市町の災害時受援計画の策定・改定への支援
- － 災害への対応力を有する看護人材の育成 1,500 千円  
看護大学における新規講座の開設準備
- － 震災遺構候補の仮保存への支援【復興基金(市町)】 4,000 千円  
ブルーシートや侵入防止柵、フェンスの設置など
- － 地震被害想定の見直し 5,000 千円  
国による海域活断層の長期評価を踏まえた七尾湾東方断層帯の追加

#### ・ 学びの環境の復旧・復興

- － 輪島漆芸技術研修所の復興に向けた研修環境の充実  
債務を含め 1,675,000 千円  
寄附金を原資とする基金の造成、  
基金を活用した寄宿舍の整備(基本設計)や教材・用具購入など
- － OECDと連携した創造的復興教育の推進 2,000 千円  
奥能登の高校生による復興まちづくりなど探究型学習の発表、  
各国の研究者等との交流
- － 被災児童の遊び・学び環境の充実 10,000 千円  
寄附金を活用した子ども交流センターや児童館への遊具・図書の設定

### 4 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

#### ・ 公共施設等の復旧

- － 公共土木施設(道路、砂防) 債務を含め 21,314,000 千円
- － 農林水産業施設(農地海岸、林道、漁港など) 債務を含め 16,798,399 千円  
うち漁港の復旧(再掲) 8,877,117 千円  
狼煙漁港・鹿磯漁港の応急復旧と本復旧に向けた検討、  
蛸島漁港・高倉漁港・石崎漁港・富来漁港・舩倉島漁港の本復旧
- － のと里山空港 105,000 千円
- － のと鉄道・JR七尾線の復旧費の負担 1,095,000 千円
- － 県民利用施設等(七尾・能登産業技術専門校など) 債務を含め 773,519 千円

- ・ 令和6年能登半島地震犠牲者追悼式典の実施 10,000 千円

## Ⅱ 情勢変化や事業進捗を踏まえた諸施策

- － 賃上げに取り組む事業者への支援 55,000 千円  
生産性向上につながる設備投資等への助成(国の助成制度への上乗せ支援)、被災事業者をはじめ小規模事業者の制度利活用に向けた個別相談会など
- － 軽費老人ホーム職員の処遇改善への支援 7,531 千円  
特別養護老人ホーム等の介護報酬改定と同水準の賃金引き上げの実施
- － 小松空港国内線の利用促進 10,000 千円  
羽田便の観光利用促進に向けたキャンペーンの実施や旅行商品の造成支援
- － 小松空港国際線の利用促進 4,000 千円  
上海便就航20周年を記念した訪問団派遣(10月)
- － 京都府と連携した伝統文化の魅力発信 5,000 千円  
「金沢おどり」への京都・祇園甲部の芸妓・舞妓の特別出演
- － 大阪・関西万博を契機とした国際文化交流の推進 債務を含め 120,000 千円  
本県の魅力である「祭り」と「食文化」をテーマとした催事出展、能登半島地震からの復興に取り組む姿の発信
- － 金沢港のカーボンニュートラルポート化の推進 82,000 千円  
太陽光発電設備導入に向けた基礎調査、路線バスのEV化に向けた実証運行、電動モビリティ導入可能性調査
- － 地域への再生可能エネルギーの導入促進 36,000 千円  
住宅への太陽光発電設備の設置助成(最大35万円)、設置家庭から重要伝統的建造物群保存地区への再エネ供給モデルの構築
- － ツキノワグマによる人身被害防止に向けた緊急対策 3,000 千円  
専門家による出没対策の現地指導、猟銃射撃研修の拡充
- － 電子処方箋の導入促進 143,803 千円  
電子処方箋システムを導入する医療機関等への助成
- － 児童扶養手当に係る制度改正への対応 59,880 千円  
所得制限限度額の引上げや第3子以降加算額の引上げ(R6.11月分～)
- － 抜本的な治水対策である河川改修等の促進 940,650 千円  
若山川、御祓川、米町川、犀川、高橋川、前川、動橋川、津幡川、鍋谷川など
- － 海岸侵食対策の促進 71,143 千円  
押水羽咋海岸
- － ほ場整備の促進 647,601 千円  
能登町瑞穂第2地区、七尾市熊木地区など
- － 農林水産業の生産基盤の強化 132,265 千円  
米乾燥調製施設、高性能林業機械の整備支援
- － 環境保全型農業の推進 7,185 千円  
化学肥料・農薬の削減と省力化を組み合わせた大麦栽培等の実証への支援
- － 社会福祉施設等の整備促進 153,120 千円  
介護保険関連施設、障害者支援施設、医療機関の整備など
- － いしかわ特別支援学校高等部の新校舎開校(R7年4月)に向けた準備  
債務負担行為 190,000 千円  
現校舎・新校舎のスクールバスの運行管理委託(現状8ルート→R7 21ルート)

## 令和6年能登半島地震復興基金を活用した事業（再掲）

- 市町への枠配分 5,000,000 千円
- 基本メニュー 7,779,120 千円  
     うち復興基金7,695,453千円 
     市町事業 6,135,000千円 (27事業)  
     県事業 1,560,453千円 (11事業)

### 1 暮らしとコミュニティの再建

- ・ 被災者の生活支援
  - － 被災者の見守り強化【市町】 115,000 千円  
     仮設住宅の高齢者世帯等における緊急通報システム設置への支援
  - － 仮設住宅における自治組織の立ち上げ支援【市町】 17,000 千円  
     新たに自治会等を設立する際の経費や運営費への支援(最大20万円)
  - － 仮設住宅の維持管理に対する支援【市町】 318,000 千円  
     共用施設における光熱水費等の維持管理費への支援
  - － 被災地域の防犯灯の管理支援【市町】 68,000 千円  
     住民が2割以上減少した自治会等が所有・管理する防犯灯の電気料金支援  
     (補助率1/2、上限8千円/灯/年)
  - － 仮設住宅からの移転費用の支援【市町】 1,000 千円  
     仮設住宅の集約・撤去等に伴う移転費用の支援(最大10万円/世帯)
  - － 広域避難高齢者等の地元の介護施設等への帰還に向けた支援【県】 5,000 千円  
     介護支援専門員など専門職と連携した受入調整
  - － 私立学校の被災生徒等の授業料等の減免【県】 72,120 千円  
     復興基金への財源振替(R6当初予算事業)  
     家屋に被害を受けた世帯に対する授業料等の減免
  - － 説明会等での託児サービスの提供【市町】 2,000 千円  
     復旧・復興に向けた住民説明会等での託児サービス実施への支援
- ・ 住宅再建の支援
  - － 住宅再建を行う半壊以上の被災子育て世帯等への支援【県】 100,000 千円  
     復興基金への財源振替(R5.3月補正予算事業)  
     住宅融資の利子への助成(最大300万円)
  - － 住宅再建に係る二重ローン対策【県】 25,000 千円  
     既存住宅融資の利子への助成(最大50万円)
  - － 恒久的な住居への転居費用等の支援【市町】 111,000 千円  
     民間賃貸住宅への入居時の契約初期費用(20万円/世帯)、  
     公営住宅への入居時の初期設備費用(10万円/世帯)、  
     自宅や民間賃貸住宅等への転居費用、みなし仮設住宅・公営住宅から  
     建設型応急仮設住宅への移転費用(10万円/世帯)
  - － 住宅再建の相談支援・情報発信【市町】 69,000 千円  
     専門的な相談受付窓口の設置、個別訪問・聞き取り等の伴走支援、  
     被災者の生活再建への広報や広域避難者への情報提供など

- 宅内配管修繕工事の促進【県】
  - 復興基金への財源振替(R6.6月補正予算事業) 160,000 千円
  - 地元市町以外の工事業者に依頼する場合の追加費用の負担軽減
- 住宅応急修理工事の促進【県】 600,000 千円
  - 地元市町以外の工事業者に依頼する場合の追加費用の負担軽減
- 市町営住宅の空室利用の促進【市町】 16,000 千円
  - 被災者の入居に向けた修繕費用への支援
- 被害を受けた宅地の復旧と住宅の傾斜修復等への支援【市町】
  - 一部復興基金への財源振替(R6.6月補正予算事業) 3,317,000 千円
  - 擁壁・地盤・宅地法面等の復旧、住宅の地盤改良・傾斜修復への支援
- 土砂災害特別警戒区域内の被災住宅の移転再建支援【市町】 144,000 千円
  - 区域指定前から居住する世帯(半壊以上)の移転等への支援(最大300万円)
- ・ 地域コミュニティの再建支援
  - 能登官民連携復興センターの運営支援【県】 45,000 千円
    - (うち復興基金 36,333 千円)
    - 地域団体等に伴走し全国からの支援を効果的につなぐ組織の設立・運営
  - 地域コミュニティ施設等の再建支援【市町】 1,252,000 千円
    - 地域で管理する集会所や神社等の建替・修繕への助成
    - (補助率3/4、上限1,200万円)
  - 自治公民館の再建支援【市町】 63,000 千円
    - 自治会等が所有・管理する施設の建替・修繕への助成(補助率2/3)
  - 地域水道施設の復旧支援【市町】 136,000 千円
    - 自治会等が所有・管理する水道施設の復旧支援(補助率2/3)
  - 生活道路の復旧支援【市町】 133,000 千円
    - 自治会等が管理する道路の復旧支援(補助率2/3、上限1,200万円)
  - 集落の共同墓地の復旧支援【市町】 88,000 千円
    - 通路や擁壁など共有部分の復旧支援(補助率1/2、上限1,200万円)
  - 民間所有の文化財の復旧支援【県】 350,000 千円
    - 国・県・市町の補助制度に加えた支援による所有者負担の更なる軽減
    - (国・県・市町指定文化財、国登録文化財、国選定文化財:補助率2/3、未指定文化財:補助率1/2)
- 2 能登の特色ある生業(なりわい)の再建
  - 能登事業者支援センター・ILAC能登の機能強化【県】 37,000 千円
    - 個々の事業者のよろず相談にワンストップで対応しプッシュ型で支援を行う
    - 体制の整備、求人開拓の強化や職業紹介機能の追加など
  - 被災地の求人・求職のマッチングの強化【復興基金(県)】 25,000 千円
    - 現役世代に向けた能登の仕事に関する相談会(金沢・加賀中心)や合同就職面接会(能登)の開催、新規就労者向けの職業訓練の実施支援



- － 被災地における復興業務の担い手確保【復興基金(県)】 150,000 千円  
高齢者・障害者等が「能登復興推進隊」として仮設住宅周辺環境整備など復興に資する業務に従事する仕組みを構築
- － 商店街等の街路灯の管理支援【市町】 3,000 千円  
事業者が2割以上減少した商店街等が所有・管理する街路灯の電気料金支援(補助率1/2、上限8千円/灯/年)
- － 仮設商店街等の整備支援【市町】 105,000 千円  
整地費や借地料等への支援(補助率10/10、上限1,200万円)

### 3 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

- － 住宅の耐震改修促進【市町】 150,000 千円  
(うち復興基金 75,000 千円)  
被災した住宅や耐震性が不足する住宅の耐震改修等への支援の拡充(最大150万円→180万円、上乗せ分は県と市町で折半)
- － 指定避難所等の機能強化【市町】 66,000 千円  
夜間照明や簡易ベッド、間仕切りなどの設備整備への支援
- － 自主防災組織の機能強化【市町】 28,000 千円  
資機材の整備や訓練実施等への支援
- － 市町の防災体制の強化【市町】 4,000 千円  
市町の災害時受援計画の策定・改定への支援
- － 震災遺構候補の仮保存への支援【市町】 4,000 千円  
ブルーシートや侵入防止柵、フェンスの設置など